

令和3年度決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

県土整備部

目

次

I	令和3年度県土整備部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	8
III	歳入歳出決算額	18
1	一般会計決算額	19
(1)	歳入決算額	19
(2)	歳出決算額	20
2	特別会計決算額	21
(1)	歳入決算額	21
(2)	歳出決算額	22

I 令和3年度県土整備部主要施策の成果の概要

I 令和3年度 県土整備部主要施策の成果の概要

1 事前復興・再度災害防止

- (1) 気候変動にも対応し得るハード・ソフトを総動員した洪水、土砂災害、高潮・高波対策
頻発・激甚化する豪雨災害に対応するため、吉野川・那賀川では、洪水時の放流量を抑制するダム再生のほか、中下流での洪水を安全に流す堤防整備や河道管理などを推進した。
中小河川においても、河川改修や樹木伐採、堆積土砂の撤去などの河道管理を充実させるとともに、海岸では、高潮・高波による浸水被害を軽減するため、施設の補強や老朽化対策、海岸侵食対策を実施した。
また、土砂災害から尊い命を守るため、砂防堰堤や流路工、擁壁工などのハード整備を、通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等により推進した。
さらに、河川監視カメラの導入や中小河川の浸水想定公表による水害リスク情報の充実のほか、市町村が策定する「ハザードマップ」や住民が策定する「ファミリータイムライン」、要配慮者利用施設が策定する「避難確保計画」の作成支援を行うなど、ハード整備に加え、避難を確実なものとするソフト対策による両面からの事前防災対策を着実に進めた。
(用地対策課、水管理政策課、河川整備課、砂防・気候防災課)
- (2) 流域治水の推進
気候変動による水害リスクの増大に備えるため、「ダム事前放流」をはじめ、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害の軽減に取り組む「流域治水」を推進した。(水管理政策課、河川整備課)
- (3) 大規模地震を迎え撃つ地震・津波対策
地震・津波による浸水被害を防ぐため、旧吉野川での地震津波対策をはじめ、河川・海岸の堤防や水門等の液状化対策など耐震補強工事を推進した。
また、災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進した。(水管理政策課、河川整備課、運輸政策課)
- (4) 戦略的なインフラ老朽化対策
老朽化が急速に進む、道路、河川、砂防等の社会資本について、日常点検や適切な維持補修を行うとともに、公共施設等総合管理計画などに基づく長寿命化対策を推進した。(道路整備課、住宅課、河川整備課、砂防・気候防災課、運輸政策課)

(5) 木造住宅の耐震化と老朽危険空き家等の除却

南海トラフ巨大地震や中央構造線・活断層地震発生時における「死者ゼロ」実現に向け、I o T等の革新技術を活用した「住まいのスマート化」への支援を動機付けとし、木造住宅の耐震化を一層促進した。

また、地震や台風等により倒壊し、避難路等を閉塞するおそれのある老朽危険空き家・空き建築物の除却に対する支援を推進した。(住宅課)

(6) 都市公園の防災機能強化

大規模災害に備え、広域応援部隊の活動拠点としての機能強化や避難所となる既存施設の環境改善を行うなど、都市公園の防災機能を強化した。(都市計画課)

2 強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築

(1) 高規格道路のミッシングリンク解消・4車線化

徳島南部自動車道「徳島JCT～阿南IC間」や阿南安芸自動車道「桑野道路」, 「福井道路」及び「海部野根道路」については、ミッシングリンクの早期解消に向け、用地取得や工事を促進した。

また、徳島自動車道については、暫定2車線区間の早期4車線化に向け、調査設計を促進した。

さらに、「四国8の字ネットワーク」をはじめとする高規格道路の早期整備や機能強化に向け、関係市町村等と連携しながら、国等への提言を行った。(用地対策課, 高規格道路課)

(2) 「命の道」の整備や橋梁耐震化

緊急輸送道路をはじめ、災害時における人命の救助、避難、生活物資の広域的な輸送や、孤立の発生防止に資する「命の道」の整備や橋梁耐震化を推進した。(道路整備課, 都市計画課, 運輸政策課)

(3) 落石対策の推進

地域住民や道路利用者の安全・安心を確保するため、事前防災の観点から、落石対策や落石危険箇所を回避する道路整備を推進した。(道路整備課)

3 災害対応力の強化

(1) 「TEC-徳島」による即応力向上

県内外で発生する大規模災害に備え、専門的知識を有する技術職員を活用した緊急調査や応急対策活動が迅速に行えるよう、徳島県緊急災害対策派遣チーム（TEC-徳島）を組織し、即応力向上を図った。（砂防・気候防災課）

(2) 復興まちづくりに向けた事前準備の推進

大規模災害発生後、都市の迅速な復興を図るため、市町村と連携し、復興まちづくりを担う人材育成に努めるとともに、速やかな応急仮設住宅の建築に向けて建設用地を事前に選定するなど、復興まちづくりの取組みを推進した。（都市計画課）

4 新たな観光資源の創造

(1) DMVの魅力発信

DMVの導入に向けて、施設整備や性能試験等を実施し、令和3年12月25日、世界初となる本格営業運行が開始された。また、DMVの導入効果の最大化を図るため、各種媒体での情報発信の強化や利用促進に向けた取組みを展開した。（次世代交通課）

(2) 大鳴門橋への自転車道設置の推進

本県への交流人口の拡大を図るため、兵庫県と連携し、大鳴門橋への自転車道設置について、事業化に必要な設計等を行った。（高規格道路課）

5 活力ある地域づくりの推進

(1) 治水・環境が融合する流域整備の推進

洪水を安全に流下させる堤防整備や河道掘削などの治水対策と、自然環境の保全や再生などの環境整備を組み合わせた流域整備に、幅広く取り組んだ。（水管理政策課）

(2) JR牟岐線への新駅設置の検討

新ホールや周辺施設への利便性向上を図るため、JR四国や徳島市と連携し、鉄道高架事業を見据え、JR牟岐線への新駅設置に向けた検討を行った。（都市計画課）

- (3) 公園整備によるスポーツレガシーの創出
未来に継承できるスポーツレガシーの創出を目指し、都市公園施設の整備や環境改善を図った。
また、県民のスポーツへの関心を高めるため、公園や港湾緑地において、生涯スポーツの拠点づくりを推進した。
(都市計画課，運輸政策課)

6 交通体系の進化

- (1) 公共交通ネットワークの維持・充実
アフターコロナ時代に対応した地域公共交通ネットワークを構築するため、路線バスの運行支援や地域公共交通計画の策定、オープンデータ化の定着に取り組むとともに、交通結節点の環境整備、マイレール・マイバス意識の醸成を支援するなど、「次世代地域公共交通ビジョン」の実装を加速させる取組みを展開した。(次世代交通課)
- (2) ICアクセス道路の整備の推進
高規格道路ネットワークの機能強化を図るため、徳島南部自動車道等と一体的にICアクセス道路の整備を行った。
(高規格道路課，道路整備課)

7 「ゲートウェイとくしま」の加速

- (1) 航空ネットワークの維持・充実
新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する航空需要を回復させ、航空路線の維持を図るとともに、アフターコロナ時代の航空ネットワークの構築を目指すため、新たな航空需要の創出につながる取組みを展開した。(次世代交通課)
- (2) クルーズ船の寄港拡大
本県へのクルーズ船の安全安心な寄港を実現するとともに、アフターコロナ時代を見据え、来県者が満足する「おもてなし」の充実や、ポートセールスにより「徳島ならではの」魅力を発信するなど、寄港拡大に向けた取組みを推進した。
(運輸政策課)
- (3) 「新たな海上交通」の導入
アフターコロナ時代を見据え、本県への誘客を促進し、交流人口拡大を図るため、本県と関西を結ぶ「新たな海上交通」の導入に向けた実証運航を行った。(運輸政策課)

8 賢い利活用によるストック効果の拡大

(1) 徳島小松島港津田地区の活性化の推進

「津田地区活性化計画」に基づき津田地区のリノベーションを図るため、埋立した企業用地の場内道路、上水道、側道等インフラ整備を進めるとともに、更なる活性化に向けた調査・検討を実施した。（運輸政策課）

(2) 「空き家・空き建築物」対策の推進

空き家を有効活用し、「とくしま回帰」の流れを加速させるため、移住者向け住宅や民泊、カフェ等の観光施設へのリノベーションに対する支援や、新たな利活用層を発掘するD I Yワークショップの開催とともに、「『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター」を核とした、ワンストップの「空き家総合窓口」の運営や「空き家判定士」の育成・派遣等により、総合的な空き家対策を実施した。（住宅課）

(3) リタイアインフラ・道路予定地等の有効・利活用の推進

リタイアインフラ等の新たな価値の創出により、地域の活性化に資するため、サイクルオアシスの整備や橋上カフェの実施などの取組みを推進した。（道路整備課）

9 建設産業の持続的発展

(1) 入札・契約制度改正と適正な施工体制の確保

公共工事の入札における透明性・公正性・競争性を担保しつつ、品質やその担い手を確保するため、入札・契約制度の見直しを行うとともに、公共工事における適正な施工体制の確保に向けた取組みを推進した。（建設管理課）

(2) 担い手の確保・育成

建設産業が将来にわたり持続的に発展できるよう、公共事業の安定的な確保、適正な工期設定や施工時期の平準化を推進するとともに、魅力・やりの発信、多様な担い手の確保、安全・健康の確保と処遇の改善に向けた取組みを進めた。（建設管理課）

10 革新技術の導入

(1) 生産性向上に向けた建設DXの推進

建設分野の生産性向上，アフターコロナを見据えた新しい働き方を推進するため，ICTの活用等によるi-Constructionや，「3次元の形状情報」に加えて「使用材料などの属性情報」を併せ持ったモデルを構築するシステム「建築BIM」を活用することにより，建設分野のDX実装を加速した。（建設管理課，住宅課，営繕課）

(2) 革新技術を活用した効率的なインフラの維持管理

道路や橋梁などインフラの点検において，IoTやAI等の革新技術を活用したデータの蓄積や解析を行うことにより，点検の精度向上や省力化を進め，より効率的な維持管理を行った。（道路整備課）

11 良質な住環境の形成

(1) 人と環境に優しい全国初の「木造建築モデル」の実現

全国初の「あらかし木造4階建て」の県営住宅の整備を通じて，「住宅セーフティネットの確保」と「SDGs気候変動対策」に資する「徳島モデル」を実現するため，県内企業が活躍できるPFI方式による新浜町団地の建替えを推進した。（住宅課）

(2) 総合的な生活排水対策の推進

生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため，流域下水道事業の推進や市町村による合併処理浄化槽の普及促進を支援し，汚水処理人口普及率の向上に努めた。（水・環境課）

12 道路交通環境の改善

(1) 安全な歩行空間の創出

通学路を始めとする道路の安全性向上を図るため，歩道の新設や電線共同溝等の整備による既設電柱の撤去を行うなど，歩行者等の安全な通行確保に向けた取組みを推進した。（道路整備課）

(2) 道路照明のLED化の加速

安全で快適かつ効率的な道路環境を実現するため，あわ産LEDによる道路・トンネル照明灯のLED化を加速した。（道路整備課）

Ⅱ 主要事業の内容及び成果

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
事前復興・再度災害防止	直轄河川改修用地先行取得事業	国土交通省施行の一級河川吉野川改修（沼田箇所）工事の整備促進を図るため、用地取得を推進した。 (248,304)
	直轄河川改修事業	直轄管理区間において、各河川整備計画に基づき、国土交通省により、堤防整備、地震津波対策等が実施された。 (1,629,584)
	広域河川改修事業	流域の浸水被害を軽減するため、河道拡幅などの河川改修工事を実施した。 (2,306,191)
	総合流域防災事業	比較的事業規模が小さい河川において、浸水被害を軽減するため、河道拡幅などの河川改修工事を実施した。また、出水時の迅速な対応に資するため、河川監視カメラ等の整備を行った。 (7,759,412)
	海岸侵食対策事業	海岸の侵食対策として、今津坂野海岸において、大規模突堤工を実施した。 (274,100)
	河川特殊改良事業	河川機能の向上のため、小規模で局所的な河川施設の整備を行った。 (151,803)
	河川海岸維持修繕事業	河川・海岸施設の機能維持のため小規模な修繕や土砂掘削、伐木等を行った。 (1,407,813)
	長安口ダム改造事業	長安口ダム改造事業は、平成19年度から国土交通省の直轄事業として事業化され、ダムにおける治水・利水・環境の機能強化に向け、事業促進を図った。 (250,041)
	早明浦ダム再生事業	早明浦ダム再生事業は、平成30年度から（独）水資源機構のダム再生事業として事業化され、洪水調節機能の増強に向け、事業促進を図った。 (161,446)
	小見野々ダム再生事業	小見野々ダム再生事業（実施計画調査）は、令和2年度から国土交通省の直轄事業として事業化され、新たな洪水調節容量の確保に向けた調査・検討を促進した。 (116,457)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
事前復興・再度災害防止	堰堤改良事業	宮川内ダム，正木ダム及び福井ダムにおいて，老朽化したダム管理設備の改良，更新により，施設機能の向上を図った。 (394, 389)
	通常砂防事業	土石流から人家や公共施設を保護するため，土石流危険溪流等において，砂防堰堤等の砂防工事を実施した。 (1, 003, 814)
	地すべり対策事業	地すべり災害から人家や公共施設を保護するため，地すべり防止区域において，横ボーリング工等の地すべり防止工事を実施した。 (2, 174, 759)
	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊から人家や公共施設を保護するため，危険区域において擁壁工，防護柵工等の急傾斜地崩壊防止工事を実施した。 (284, 633)
	県単独砂防事業	土砂災害を防止するため，国の交付金事業等に該当しない小規模な砂防工事や地すべり防止工事等を実施した。 また，津波からの円滑な避難を確保するため，急傾斜地崩壊防止施設に，避難路の機能を有する管理用階段等を整備した。 (104, 963)
	河川安全・安心協働モデル事業	河川の浸水被害を防止し，県民の安全・安心を確保するため，海部川において，民間事業者との協働等により，堆積土砂の撤去及び有効活用を行った。 (21, 299)
	「流域治水プロジェクト」の推進	「とくしま流域水管理計画」をマスタープランとし，これまでの河川管理者が実施する治水対策に加え，流域市町などあらゆる関係者が協働して，流域全体で水災害を軽減させる「流域治水プロジェクト」を策定し，推進した。
	地震・高潮対策河川事業	津波の河川遡上による浸水被害を軽減するため，堤防・水門の耐震補強工事を実施した。 (1, 316, 645)
津波・高潮危機管理対策緊急事業	津波又は高潮発生時における人的被害を軽減するため，堤防護岸の破堤防止や陸間の電動化等の対策工事等を実施した。 (286, 498)	

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
事前復興・再度災害防止	海岸高潮対策事業	津波や高潮による浸水被害を防止し、県民の命や財産を守るため、浅川港海岸や日和佐港海岸において、陸閘の整備を進めた。また、日和佐港海岸において、防潮堤改良工事を推進した。 (480,685)
	地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業	津波時等に流出する可能性のある沈没船の撤去や、放置艇等の所有者調査を実施した。 (14,200)
	橋梁長寿命化修繕計画策定事業	県管理橋梁について、長寿命化修繕計画を更新するため、定期点検を実施した。 (387,815)
	橋りょう修繕事業	県管理橋梁の老朽化、交通量増加に伴う劣化に対し、長寿命化修繕計画に基づき、長期にわたって安全に供用が継続できるよう、橋の再塗装及び損傷した床版や橋桁の修繕を実施した。 (4,908,637)
	河川管理施設長寿命化事業	河川管理施設の適切な機能維持を図るため、コスト縮減も勘案した施設の長寿命化計画に基づく修繕工事等を実施した。 (2,373,910)
	砂防管理施設長寿命化事業	砂防管理施設の適切な機能維持を図るため、施設の長寿命化計画に基づく修繕工事等を実施した。 (735,853)
	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	海岸保全施設の機能の回復や強化を図り、自然災害から県民の命や財産を守るため、施設の長寿命化計画を策定し、長寿命化計画に基づく修繕工事等を実施した。 (971,083)
	港湾補修事業	橋港の西浜地区において物揚場の改良工事、徳島小松島港の中洲地区において橋梁耐震補強工事、沖洲（外）地区及び赤石地区の臨港道路の液状化対策・高潮浸水対策等を実施した。 (620,678)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
事前復興・再度災害防止	県営住宅建設事業	<p>県民の健康で文化的な生活の確保に資するため、県営住宅の長寿命化を進めることにより良質低廉な賃貸住宅の供給に努めた。</p> <p>また、県営住宅のストック改善として、北島団地等の屋上防水・外壁改修工事や南二軒屋神成団地の受水槽改修工事、小松島団地等のエレベーター改修工事等を実施した。</p> <p>(570, 131)</p>
	木造住宅耐震化促進事業	<p>木造住宅の耐震化を促進するため、市町村が行う耐震診断、補強計画、耐震改修事業に対して支援を行った。</p> <p>関係団体や市町村と連携し、出前講座や各種イベントでの相談会の実施、戸別訪問、相談所の設置、耐震シェルターの実物展示、技術者講習会など普及啓発や人材育成を行った。</p> <p>(100, 151)</p>
	民間建築物耐震化支援事業	<p>地震による建築物の倒壊を防ぐため、民間建築物の所有者が実施する耐震診断等に助成を行う市町村に対し支援を行った。</p> <p>(14, 036)</p>
	老朽危険空き家等除却支援事業	<p>地震時に倒壊して道路を閉塞するおそれのある老朽化した危険な空き家・空き建築物の除却に助成を行う市町村に対し支援を行った。</p> <p>(37, 336)</p>
	公園整備事業	<p>避難所として指定されている鳴門・大塚スポーツパークのアミノバリューホールやソイジョイ武道館及びむつみパーク蔵本のむつみスタジアム本館体育ホールへの避難経路にある園路照明改修を実施した。</p> <p>(78, 096)</p>
強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築	高速道路ネットワーク用地先行取得事業	<p>国土交通省施行の阿南安芸自動車道（桑野道路・福井道路）の整備促進を図るため、用地取得を推進した。</p> <p>(664, 701)</p>
	高速自動車道対策事業	<p>本県の活性化に不可欠な社会基盤である高規格道路の整備促進を図るため、高規格道路が通過する地域において、市町が行う道路や河川等のインフラ整備を支援した。</p> <p>(866, 669)</p>
	緊急輸送道路整備事業	<p>災害時に人命の救助や生活物資の広域的な緊急輸送を行うため、緊急輸送道路を整備するとともに、橋梁の耐震補強工事等を実施した。</p> <p>(7, 687, 744)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築	生命線道路整備事業	中山間地域の生命線道路において、災害時の交通途絶が発生しないよう、道路整備や橋梁耐震化を推進した。 (1,214,101)
	徳島小松島港沖洲地区（二期）整備事業	徳島小松島港沖洲(外)地区において、大規模災害発生時における緊急物資等の輸送を円滑に実施するため、耐震強化岸壁と徳島南部自動車道等とのアクセス路となる臨港道路整備を実施した。 (583,800)
	緊急地方道路整備事業	砂防事業と連携しながら土砂災害対策事業を実施し、災害による路線の寸断を防止することで、道路ネットワークの一層の強化を図った。 (1,000,946)
災害対応力の強化	徳島県緊急災害対策派遣チーム（TEC - 徳島）	「TEC - 徳島」登録職員を令和2年7月豪雨で被災した熊本県に派遣し、「災害復旧事業に関する業務」など、技術的支援を行った。 また、令和3年度徳島県総合防災訓練に参加し、現地調査訓練を実施した。
	応急仮設住宅事前復興事業	南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害発生後、地震や津波で住居を失った被災者に、速やかに、安全・安心で利便性の高い住環境を提供するため、応急仮設住宅用地の確保に向けた取組みを推進した。 (5,700)
新たな観光資源の創造	世界へ発進！DMV魅力発信事業	DMV導入に係る車両や施設整備、安全性評価に係る性能試験等を実施し、令和3年12月25日、世界初となる本格営業運行が開始された。 DMVの導入効果の最大化を図るため、各種媒体での情報発信の強化や利用促進に向けた取組みを展開した。 (177,337)
	大鳴門橋自転車道設置検討事業	本県への交流人口の拡大を図るため、兵庫県と連携し、大鳴門橋への自転車道設置について、大鳴門橋の点検設備や既存の渦の道への影響を最小限にする施設配置と、限られた空間内での部材搬入及び組立を考慮した構造を検討するなど、事業化に必要な設計等を行った。 (64,510)
活力ある地域づくりの推進	総合水系環境整備事業	総合水系環境整備事業は、旧吉野川や那賀川において国土交通省の直轄事業として事業化され、多様な生態系を有する豊かな自然環境の再生等に向け、事業促進を図った。 (88,300)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
活力ある地域づくりの推進	新駅設置検討事業	J R 牟岐線の新駅設置に向けて、新駅の事業効果や駅前に必要な機能等について検討を実施した。 (30,791)
	南部健康運動公園整備事業	県南地域のスポーツ・レクリエーションの拠点となるJ Aアグリあなん運動公園において、令和3年3月に完成したJ Aアグリあなん陸上競技場の周辺園路を整備した。 (143,266)
	鳴門総合運動公園整備事業	公園利用者の安全確保のため、今年度四国で開催される全国高等学校総合体育大会に向け、ポカリスエットスタジアムのトラック改修工事が完成した。 (641,081)
	蔵本公園整備事業	むつみスタジアムにおいて、公園利用者の安全確保のため、場外飛球対策を推進した。 また、むつみスイミングにおいて、利用者及び観戦者の環境改善を図るため、老朽化したプール観客席スタンドの解体工事を推進した。 (978,492)
	橘港公共用地整備事業	スポーツ・レクリエーション振興を図るため、橘港公共用地に緑地(園路等)の整備を実施した。 (102,000)
交通体系の進化	次世代地域公共交通ビジョン実装事業	地域住民の生活交通手段を確保するため、地域間の幹線となるバス路線を支援するとともに、過疎地域のバス路線の車両更新や維持・確保など、より効率的な運行に取り組む市町村を支援した。 ユニバーサルデザインによるまちづくりを推進するため、ノンステップバスの導入を支援した。 様々な分野の専門家が参加する「次世代地域公共交通ビジョン推進委員会」において、県や市町村、交通事業者が実施したビジョンに基づく取組みを検証し、次年度の施策に反映した。 (309,092)
	安心実感！「公共交通利用回復支援事業」	公共交通利用に対する不安感を払拭するための「感染防止対策」や「3密回避運行」のほか、需要回復を図るための「新需要創出」や「情報発信」など事業者の取組みを支援するとともに、「プレミアム交通券」の追加発行により、公共交通の利用回復を図った。 (489,960)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
交通体系の進化	公共交通スマート利用応援事業	バスや鉄道の「感染防止対策」や「3密回避運行」のほか、アフターコロナを見据えたDXによる利用促進や生産性向上、新たなサービスの提供などの事業者の取組みを支援した。 (439, 820)
	緊急地方道路整備事業・道路改築事業	広域的な道路ネットワークを形成するため、徳島南部自動車道及び阿南安芸自動車道の整備に併せたICアクセス道路の整備を推進した。 (1, 203, 479)
「ゲートウェイとくしま」の加速	アフターコロナ航空戦略事業	国際線及び国内線の維持・拡充を図るため、戦略的なエアポートセールスや就航地の情報収集を実施した。 (2, 917)
	安心実感！「公共交通利用回復支援事業」(再掲)	公共交通利用に対する不安感を払拭するための「感染防止対策」や「3密回避運行」のほか、需要回復を図るための「新需要創出」や「情報発信」など事業者の取組みを支援するとともに、「プレミアム交通券」の追加発行により、公共交通の利用回復を図った。 (489, 960)
	公共交通スマート利用応援事業(再掲)	バスや鉄道の「感染防止対策」や「3密回避運行」のほか、アフターコロナを見据えたDXによる利用促進や生産性向上、新たなサービスの提供などの事業者の取組みを支援した。 (439, 820)
	クルーズ船誘致促進事業	クルーズ船の安全安心な寄港に向け、「徳島小松島港クルーズ船受入協議会」を開催するとともに、アフターコロナを見据え、寄港時の新たな観光モデルコースを構築し、県内外の船社や旅行会社にポートセールスを実施した。 (6, 570)
	「新たな海上交通」実証運航事業	「新たな海上交通」の導入に向け、令和2年度の関西国際空港と本県を結ぶルートに引き続き、令和3年度は、よりクルーズ要素の強い県南ルートでの実証運航を行い、「2025年大阪・関西万博」を見据えた検証を実施した。 (1, 430)
賢い利活用によるストック効果の拡大	徳島小松島港津田地区活性化整備事業	徳島小松島港津田地区活性化計画に基づき、新たな産業拠点づくり等を推進するため、造成した企業用地に必要なインフラ整備を実施するとともに、企業用地の分譲を進めた。 (200, 395)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
賢い利活用によるストック効果の拡大	徳島小松島港津田地区整備事業	徳島小松島港津田地区活性化計画に基づき、新たな産業拠点づくり等を推進するため、徳島南部自動車道用地等の整備を実施した。 (13,605)
	「とくしま回帰」住宅対策総合推進事業	空き家の相談や利活用の総合窓口となる『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター』を運営するとともに、空き家が利活用可能かどうかを判定する「とくしま地方創生空き家判定士」や空き家所有者と移住希望者等をつなぐ「空き家コーディネーター」を育成し、空き家利活用に向けた体制強化を図った。 また、利活用可能な空き家のリノベーション等に対する補助を実施した。 (22,053)
	リタイアインフラ等の利活用推進	リタイアインフラ等を活用し、地域の活性化に資するため、サイクルオアシスの整備や橋上カフェを実施した。 (3,108)
建設産業の持続的発展	県内企業への優先発注	公共工事においては、技術難易度の高い工事で県内企業では施工が困難なものを除き、原則として、県内企業を選定するものとし、可能な限り、分離・分割発注を行い、地元建設企業の受注機会確保に努めた。
	電子入札・電子納品等推進事業	発注者・受注者双方のコスト縮減と、入札・契約手続の透明性、競争性のより一層の確保を図るため、電子入札システム等の適切な運用を行った。また、徳島市他10市町と電子入札システムの共同利用を継続するとともに、勝浦町、那賀町、海陽町にて運用を開始した。 (80,098)
	入札制度改正	令和3年度の入札・契約制度改正では、 ①地域経済を支える建設産業の持続的発展を目指して ②迅速な事業執行による県土強靱化を目指して ③建設分野のDX実装を目指して などの視点から、所要の制度設計及び運用の改善を行った。
	施工時期の平準化	年度当初からの計画的な発注を行うとともに、「債務負担行為の活用」・「柔軟な工期の設定」などに取り組み、端境期となる年度当初の工事量を確保し、施工時期の平準化に努めた。
革新技術の導入	建設分野DX実装事業	建設産業の生産性向上や担い手の確保・育成を図るため、小中学生及び女性等に対し、建設産業の魅力・やりがいを発信するとともに、資格の取得支援やICT施工導入の推進のための講習会を実施した。 (7,907)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
革新技術の導入	B I M活用推進事業	県が発注する公共事業に係る設計業務において、試行的に「建築B I M」を導入し、「導入効果の検証」や「課題の整理」を行った。 (465)
	道路維持修繕事業	県管理道路において、舗装補修等の維持修繕を実施し、一般交通に支障をきたさないよう施設を良好に保つことに努めた。 (4,560,157)
良質な住環境の形成	県営住宅新浜町団地建替P F I事業 (a w a もくよんプロジェクト)	住宅セーフティネットの確保のみならず、S D G s の実現に資するため、全国に先駆けたあらかわし木造4階建て県営住宅として建替を進めるための事業者の選定を行った。 (181,801)
	とくしま生活排水処理総合支援事業	個人が単独処理浄化槽やくみ取り槽から合併処理浄化槽へ転換する場合に要する費用に対し市町村が助成する経費の一部及び市町村自らが主体となって各戸に浄化槽を設置する場合の経費の一部を助成した。 (60,010)
	旧吉野川流域下水道事業	旧吉野川浄化センターにおいて、鳴門市、松茂町、北島町、藍住町、板野町から流入する汚水の適切な処理を行った。 (262,052)
道路交通環境の改善	交通安全対策事業	歩行者・自転車の通行の安全を確保するため、歩道新設工事・区画線等、交通安全施設の整備を実施した。 (956,785)
	緊急地方道路整備事業	安全で快適な道路環境整備及びカーボンニュートラルの実現に向けた省エネルギー対策を推進するため、道路照明灯等のL E D化を加速した。 (1,054,211)

Ⅲ 歳入歳出決算額

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
県土整備政策課	36,306,000	36,128,225	36,128,225	0	0	△177,775
建設管理課	110,673,000	111,564,321	111,564,321	0	0	891,321
用地対策課	1,567,221,000	2,101,540,566	1,567,863,138	0	533,677,428	642,138
高規格道路課	629,358,000	588,188,000	588,188,000	0	0	△41,170,000
道路整備課	22,679,917,236	14,399,877,991	14,397,626,591	170,802	2,080,598	△8,282,290,645
都市計画課	3,884,729,880	2,777,327,496	2,777,311,726	0	15,770	△1,107,418,154
住宅課	1,901,992,000	1,903,838,290	1,629,478,455	147,225,291	127,134,544	△272,513,545
営繕課	20,000,000	11,059	0	0	11,059	△20,000,000
水管理政策課	924,123,000	624,932,253	624,932,253	0	0	△299,190,747
河川整備課	15,395,153,000	8,535,358,591	8,532,699,841	94,460	2,564,290	△6,862,453,159
砂防・気候防災課	5,370,059,624	3,150,186,788	3,150,186,788	0	0	△2,219,872,836
水・環境課	172,995,000	78,565,500	78,565,500	0	0	△94,429,500
運輸政策課	2,326,152,121	1,167,941,770	1,146,652,045	0	21,289,725	△1,179,500,076
次世代交通課	2,035,067,394	973,640,738	973,640,738	0	0	△1,061,426,656
計	57,053,747,255	36,449,101,588	35,614,837,621	147,490,553	686,773,414	△21,438,909,634
収用委員会事務局	0	9,226	9,226	0	0	9,226
総 計	57,053,747,255	36,449,110,814	35,614,846,847	147,490,553	686,773,414	△21,438,900,408

(2) 歳出決算額

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と 支出済額 との比較
県土整備政策課	3,929,570,000	3,724,568,269	7,000,000	198,001,731	205,001,731
建設管理課	131,115,000	123,948,496	0	7,166,504	7,166,504
用地対策課	25,392,000	23,841,035	0	1,550,965	1,550,965
高規格道路課	5,163,775,169	4,562,367,886	571,313,653	30,093,630	601,407,283
道路整備課	46,206,967,000	30,164,766,215	15,646,591,800	395,608,985	16,042,200,785
都市計画課	7,641,951,579	5,307,172,231	2,248,371,195	86,408,153	2,334,779,348
住 宅 課	1,818,959,979	1,392,888,204	370,098,783	55,972,992	426,071,775
営 繕 課	21,165,000	616,988	20,000,000	548,012	20,548,012
水管理政策課	3,608,916,418	2,790,830,029	816,453,722	1,632,667	818,086,389
河川整備課	31,919,327,600	17,001,542,900	14,908,245,200	9,539,500	14,917,784,700
砂防・気候防災課	11,319,226,000	6,486,702,294	4,672,479,000	160,044,706	4,832,523,706
水 ・ 環 境 課	602,011,000	501,700,697	96,926,500	3,383,803	100,310,303
運輸政策課	8,731,817,539	5,755,333,357	2,646,574,000	329,910,182	2,976,484,182
次世代交通課	2,782,670,823	1,553,259,546	1,165,965,680	63,445,597	1,229,411,277
計	123,902,865,107	79,389,538,147	43,170,019,533	1,343,307,427	44,513,326,960
収用委員会事務局	59,712,000	58,794,678	0	917,322	917,322
総 計	123,962,577,107	79,448,332,825	43,170,019,533	1,344,224,749	44,514,244,282

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位:円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
用 地 対 策 課	公 用 地 公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	1,717,211,347	1,997,351,279	1,997,351,279	0	0	280,139,932
住 宅 課	県 営 住 宅 敷 金 等 管 理 特 別 会 計	140,898,000	246,389,175	245,396,475	0	992,700	104,498,475
運 輸 政 策 課	港 湾 等 整 備 事 業 特 別 会 計	4,882,754,900	5,087,482,352	5,082,584,447	0	4,897,905	199,829,547
	計	6,740,864,247	7,331,222,806	7,325,332,201	0	5,890,605	584,467,954

(2) 歳出決算額

(単位:円)

区 分	会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
用地対策課	公用地公共用地 取得事業特別会計	3,088,211,347	2,673,949,438	117,337,013	296,924,896	414,261,909
住 宅 課	県営住宅敷金等 管理特別会計	140,898,000	15,189,030	0	125,708,970	125,708,970
運輸政策課	港湾等整備事業 特別会計	5,868,754,900	5,691,287,757	131,028,984	46,438,159	177,467,143
	計	9,097,864,247	8,380,426,225	248,365,997	469,072,025	717,438,022